

## 平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（教育局）

### 近未来学校教育創造プロジェクト（B44）

知事 教員同士の切磋琢磨による教材開発とあるが、教材作成に関わらず、完成した教材に乗っかる教員が出るのではないか。中途半端ではないか。生徒の心に火を点ける志を持つ魂のこもった教員を配置するようにしていくような意識を持つことが必要ではないか。

担当部局 良い教材に対してはフリーライダーがいてもいいと思っている。協調学習は教材のみで完結するものではなく、教員がそれぞれの状況に応じて生徒に対してサジェスションを出していく。そのための準備も必要であり、教材開発の負担を軽減することで、協調学習の機会を増やしていきたい。

知事 協調学習にこれまで6年間取り組んできた成果は何か。

担当部局 生徒本人が考えたり教えたりする作業があるので知識の定着が良い。1年後であっても多くを覚えている。しかし、指標や比較検証による客観的な評価はまだである。これからの5年間で検証していきたい。

知事 国が関心を持っているとのことであったが、どういった部分なのか。

担当部局 次の指導要領において、アクティブ・ラーニングを打ち出そうとしている。埼玉の取組はまさにアクティブ・ラーニングであり、この授業で表現力、主体性、多様性、協調性を身に着けることができるということに関心を持たれている。

知事 他のところではやっていないのか。

担当部局 高校でここまでやっているのは埼玉のみである。市町村レベルだといくつかあるが、都道府県レベルとなると埼玉だけである。

知事 タブレットについては、最近の生徒ならば本を読むより興味を惹くこともあるだろうから整備すること自体は良いが、もともとは学び合いの授業を推進することが目的である。タブレットを使うなど、協調学習のときだけ学び合いということではなく、学習全般において本質は学び合いであることを意識して取り組んでほしい。

### 埼玉県学力・学習状況調査のデータ活用事業（B89）

担当部局 指導方法と成績の関係を分析するなど調査結果を活用し、最終的には全国学力テストでトップレベルに引き上げていきたい。

知事 OECDとの連携とはどういう所とやるのか。

担当部局 OECDの中にPISAテストを開発している部門がある。具体的には、OECDと日本の共同により新しい教育モデルを調査研究しようということ

とで、平成 27 年 4 月に OECD 日本イノベーション教育ネットワーク ( I S N ) が発足した。その後、本県の学力調査に注目した I S N から依頼があり、埼玉県も加わることとなった。

知 事 他の県は参加してないのか。

担当部局 発足からのメンバーとして、福井県や和歌山県、(独)国立高等専門学校機構などが参加している。

担当部局 埼玉県の独自の取組に注目をいただいております、研究成果の発表を求められている。

知 事 データ分析の委託先はどこを考えているのか。

担当部局 公募により決めるが、大学の研究室などを想定している。

担当部局 埼玉県のデータについては多くの研究者が注目しており、すでにデータ活用に向けた意見もいただいている。

知 事 市町村教育委員会へ結果をフィードバックし、自分の市町村がどの位置なのか認識することで努力が生まれる。位置を認識せず、ただがんばりましょうだけだから駄目だった。位置を認識し、しっかり分析してもらうことが重要である。

# 平成28年度予算見積調書

課室名： 高校教育指導課

担当名： 未来を拓く学び推進担当

内線： 6773

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	近未来学校教育創造プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
					分野施策	020104	質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要 教え込みから学び合いへの学びの改革をより強力に推進するため、協調学習などの多様な学習形態に活用できる教材の開発及び蓄積を行う。さらに、ICTを活用した授業実践により、生徒の主体的・協働的な学習を引き起こし、学力向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多様な学習形態に対応できる教員を育成するための研修(160名) 440千円 イ 情報交換サイトを活用した、主体的な学びを支える教材の蓄積及び共有化 22,878千円 ウ ICTを活用したアクティブ・ラーニングの実践(タブレット端末の整備10校) 12,400千円					
(1) 多様な学習形態に対応できる教員を育成するための研修 440千円 (2) 情報交換サイトを活用した、主体的な学びを支える教材の蓄積及び共有化 22,878千円 (3) ICTを活用したアクティブ・ラーニングの実践 12,400千円				(2) 事業計画 平成28～32年度 ア 多様な学習形態に対応できる教員を育成するための研修 (ア) 児童生徒の主体的な学習活動を中心に考えた授業づくり(ICT活用、反転授業教材作成含む)研修会 (イ) 実践授業に関する研究会(教科横断的な研究会) イ 情報交換サイトを活用した、主体的な学びを支える教材の蓄積及び共有化 (ア) 全ての教員が活用できる協調学習教材のデータベース化 (イ) 生徒が主体的に学ぶための反転授業教材等の配信 (ウ) データベース化された教材と単元構造図と関連付けた系統的な教科指導計画を作成 ウ ICTを活用したアクティブ・ラーニングの実践 (ア) 県立高等学校10校に各40台のタブレット端末を整備 (イ) 各学校の学習スタイルに応じたタブレット端末の活用 (ウ) 情報交換サイト等で公開されている教材を活用した授業の実践：通年					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ア 教員相互による教材開発による教員間ネットワークの構築(学校間連携の強化)が図れる。 イ 21世紀型能力育成に向けた新たな教育(反転授業等)に関する教材の蓄積と配信ができる。 ウ 話し合う時間の質・量の確保。思考力・判断力・表現力の育成ができる。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	35,718							35,718	35,718
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課  
 担当名：学力向上推進担当  
 内線：6747

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B89	埼玉県学力・学習状況調査のデータ活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
					分野施策	020101	確かな学力と自立する力の育成		
<p>1 事業の概要</p> <p>県では平成27年度から開始した埼玉県学力・学習状況調査を義務教育のバックボーンとして、全ての児童生徒の学力・学習意欲を確実に伸ばす施策を展開している。次期学習指導要領改訂では、教員が児童生徒の変化等を踏まえつつ自らの指導方法を不断に見直し、改善していくことが求められている。</p> <p>そこで、埼玉県学力・学習状況調査のデータを統計処理や教科教育に関する専門的な研究機関等に提供し、指導と学力の関係等について分析を行う。分析により明らかになった学力向上に効果的な指導方法を普及し、指導改善を図っていく。</p> <p>(1) 外部活用 9,048千円                      (2) データ活用事業の運用 452千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 外部活用 9,048千円                      統計処理や教科教育に関する専門的な研究機関等に、埼玉県学力・学習状況調査のデータを提供し、学力と指導との関係等について分析を行う。</p> <p>イ データ活用事業の運用 452千円                      埼玉県学力・学習状況調査のデータを研究機関等に提供する上で必要となる確実性と透明性を確保するため、市町村教育委員会、校長、有識者等で構成する委員会を設置し、データ提供に当たっての審査等を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成28年度：学校群設定、相関分析、中間報告（学力の課題）                      イ 平成29年度：相関分析、実践・検証（効果的な指導）                      ウ 平成30年度：実践・検証（効果的な指導）、最終報告書</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>効果的な指導方法が明らかとなり、授業改善が図られ、児童生徒の学力が向上する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分                      (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況                      なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員                      9,500千円×2.5人=23,750千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,500						9,500	9,500	
前年額									